

# 第1章 調査の目的と方法

西野（吉田） 文

## 1. 遠隔教育機関調査の経緯

本研究は、放送教育開発センターが1989～1991年度、1992～1993年度に文部省から科学研究費（国際学術研究）の補助を受けておこなった「アジア・太平洋地域の農村部における遠隔高等教育の実態調査（研究代表者；加藤秀俊）」と題する研究プロジェクトの一環で、1993年度中華人民共和国を対象におこなった調査の報告書である。

この研究プロジェクトは、アジア、太平洋地域の発展途上国で近年急激に拡大・発展している遠隔高等教育の機能を明らかにし、今後の展望を得ることを目的としている。発展途上国が高等教育の拡大をめざすとき、遠隔高等教育機関によることが近年有効な方法として注目されている。これは、テレビ、ラジオ、衛星放送、コンピュータ通信など遠隔地にいる人と人とを結ぶメディアの発展によることが大きい。これらのメディアは単に距離を短縮することによって同時性を高めるだけでなく、ビデオ、カセットなどに録音・録画し、それを再生することによって、時間という点でも同時性を高めることができる。教室に集まり、教師の授業をうけるという従来の教育概念に大幅な変更を加えたのが、この遠隔教育のシステムなのである。

これが、なぜ発展途上国にとって高等教育拡大の有効な方法となりうるのか。それは、一つは場の問題である。すなわち、設置者からみれば、教師と学生を教室に集めなくても授業が成り立つため、キャンパスをもつことによってかかる経費を削減できる点でメリットがある。また、学生にとってみれば、遠隔地にいながらメディアによる授業を受けることができるため、教育をうけるために都市部に居住する必要がなく、そのコストを削減できる。第二は時間の問題である。すなわち、メディアの視聴を自分でコントロールできるため、成人有職者にとっては、仕事と教育とを併行・両立できる。これらの遠隔教育のもつ特色が、廉価で教育機会を拡大できるというメリットとなるわけであるが、とくに、産業化のために成人有職者の再訓練を課題としている発展途上国にとって、そのメリットは大きい。

しかし、その実態については、ほとんど明らかにされておらず、果たして有効に機能しているのか、今後も発展の余地はあるのかなどについての調査研究は乏しい。そこで、放送教育開発センターでは、遠隔高等教育の機能を、とくに学生・卒業生に対するインタビューやアンケートによるフィールド調査によって実態にそくして明らかにすることを企画したのである。1989年度はタイ、インドネシア、1990年度はインド、パキスタン、1991年度は韓国（予備調査）、南太平洋諸国、1992年度は韓国、マレーシア、そして1993年度は中華人民共和国においてフィールド調査がおこなわれた。アジア・太平洋地域といっても、国によって政治体制も教育制度も異なり、同じ形式の調査をおこなうことは不可能である。そこで基本的な調査のフレームワークだけを共有し、具体的な調査方法は各国の事情に応じておこなった。

## 2. 中国調査の目的

中国の近年の教育政策は、一方で、農村部における文盲率の低下を急務とし、他方で、高度な専門的能力をもつ人材養成のために高等教育の拡大を企図している。教育の最も基盤にあるリテラシー水準の上昇、最も先端に位置する高等教育の拡大と、いわば両面から教育水準をあげようとしている点に特色がある。とくに、高等教育の領域では、近年の市場経済のメカニズムを導入し、そのことによって高等教育の拡大をはかろうとしていることが特色である。たとえば、これまで国家から配分される予算のみで経営されていた大学に独立採算制が導入され、そのために学生からの授業料の徴収制度が敷かれ、企業と連係して研究から収益を得ることが試みられている。さらには、私立学校の設置までが認可されるに至っている。また、これまで大学卒業者に対しては国家から職業が配分され、職業選択の余地はなかったが、近年、大学卒業者がみずからを企業に売り込み、企業も求人活動をおこなうこともみられるようになり、ここでも市場経済の影響力は大きい。

高等教育に対する需要の高まりを見越してこれらの変革がおこなわれているわけだが、これらの制度改革によって、現在の高等教育就学率4%を西暦2000年までに8%にあげることが目標とされている。

中国では、アジア諸国のうち最も早く遠隔高等教育による高等教育の拡大をめざした国の一つであり、すでに1960年代に一部の地域でテレビ大学が設立されていたが、文化大革命期中断を経て、新たに遠隔高等教育機関が設立されたのは1979年である。広播電視大学といわれるこの大学は、今や全省にネットワークを広げ、主として成人有職者の再訓練機関・高等教育学歴取得機関として位置づけられている。

中国では、成人大学とよばれる、一般の普通大学と別種のカテゴリーに属する高等教育機関が併立し、ほぼ同程度のシェアを占めていることを特色としている。成人大学はいずれも成人有職者の再訓練を目的とする高等教育機関であり、広播電視大学もその一種である。

中国の高等教育システムの構造とその歴史的経緯の詳細については、第一部第2章、分析の理論的関心については、第二部第1章にゆずるが、中国の遠隔高等教育の機能を調査するにあたっては、遠隔高等教育の機能をより鮮明に描くために普通大学との比較をおこなうことにした。先に述べたように、普通大学そのものも大きな変動期にあり、その経営、教育に変革を迫られている。また、産業化を課題とするとき、成人有職者に高等教育レベルの知識技能の再訓練を施すことが重要になり、成人大学への期待も高まることが予想される。このように、経済成長期にある中国では、どちらの機関も発展の余地が予想されるわけだが、果たして高等教育システム全体の中では、それぞれの機関はどのように位置関係にあるのだろうか。

遠隔高等教育の実態を明らかにし、そこから今後を展望するためには、高等教育システム全体を見据えることが必要だと考えた。メディア利用による成人有職者の再訓練と高等教育学歴取得を目的とする広播電視大学と、18歳の高校卒業者を対象とする普通大学、一見、全く相いれない別種の機関ではあるが、その両者を比較することで、遠隔高等教育の機能を、中国の高等教育システムの中に位置づけて描くことが、中国調査の目的である。

### 3. 調査の方法

#### (1) 調査の概要

本調査に先立ち、1993年3月21日～30日に予備調査をおこなった。北京、南京、上海の3地点における11機関を表敬訪問し、調査の依頼および資料収集をおこなった（(3)調査日程参照）。

国家教育委員会から、中央広播電視大学が中国側の代表機関として任命されたことにより、調査の方法、内容などについてはすべて中央電視大学との間での調整にもとづき決定した。今回の中国調査ではインタビュー調査と併行してアンケート調査をおこなったことを特色とするが、そのアンケートの各機関への配付、各機関からの回収、日本への送付についても中央電視大学が一括して管理することになった。

本調査のうち現地におけるインタビュー調査は、11月7日～29日にかけて日本側メンバー合計10名で6地点12機関においておこなった（(3)調査日程参照）。アンケート調査は、インタビュー調査の対象機関と同一の機関に対して、1994年1月15日を日本への送付期限としておこなわれた。

#### (2) 調査対象地域・機関

調査対象機関は、北京、四川、南京、上海、瀋陽、広東の6地域における普通大学と広播電視大学を各1校、合計12機関である。北京は北京大学と北京広播電視大学、四川は四川大学と四川広播電視大学、南京は南京大学と江蘇広播電視大学、瀋陽は遼寧大学と遼寧広播電視大学、広東は中山大学と広東広播電視大学である。普通大学のうち、遼寧大学以外の5機関はいずれも国家教育委員会の重点大学である。

6地域は地域性にバラエティをもたせることを目的とした。政治の中心である首都北京、商業の中心である上海と、同じく経済発展地域であり広東語に代表される独自の文化圏を形成している広東、内陸の中心地である四川、古都南京、東北の工業中心地である瀋陽と、いずれも都市部ではあるが広大な中国大陸から首都北京を中心に東西南北にわたって、それぞれ政治、経済、工業をその地域の特色とする地域を選定した。

#### (3) 調査日程

予備調査および本調査の日程と、各調査団のメンバーは以下のとおりである。

〈予備調査（1993年3月21日～30日）〉

メンバー；加藤秀俊、吉田 文、苑 復傑、王 淑英

日 程；3月21日（日）日本→北京

3月22日（月）北京大学、北京師範大学

3月23日（火）中央広播電視大学、北京広播電視大学

3月24日（水）中央教育科学研究所、北京→南京

3月25日（木）南京師範大学、江蘇広播電視大学

3月26日（金）南京大学、南京→上海

3月27日（土）上海市高等教育研究所、上海交通大学

3月29日（月）上海広播電視大学

3月30日（火）上海→日本

〈本調査（1993年11月7日～29日）〉

メンバー；団 長

天野 郁夫（東京大学教授、併任放送教育開発  
センター教授（1991年～1993年））

秘書長第1組組長

西野（吉田）文（放送教育開発センター助教授）

第1組組員

山中 速人（東京経済大学教授、調査時点では  
放送教育開発センター助教授）

王 淑英（国際基督教大学助教授）

李 洵（東京大学大学院）

第2組組長（11月7日～20日） 苅谷 剛彦（東京大学助教授）

〃 （11月21日～29日） 吉本 圭一（放送教育開発センター助教授）

第2組組員

苑 復傑（放送教育開発センター助手）

黄 丹青（東京大学大学院）

黄 梅英（東京大学大学院）

日 程；

11月7日（日）日本→北京

11月8日（月）中央広播電視大学・北京広播電視大学表敬訪問

11月9日（火）北京広播電視大学

11月10日（水）北京電大門頭溝工作站

11月11日（木）北京大学

11月12日（金）

第2組、北京→四川

11月13日（土）

四川大学、四川広播電視大学表敬訪問

11月14日（日）

11月15日（月）〈第1組〉北京→瀋陽

四川広播電視大学

11月16日（火）遼寧広播電視大学

四川電大綿陽分校、長虹工作站

11月17日（水）遼寧電大海城市分校

四川大学

11月18日（木）遼寧大学

四川→南京、江蘇広播電視大学表敬訪問

11月19日（金）遼寧電大表敬訪問

江蘇電大揚州分校

11月20日（土）瀋陽→広東

江蘇広播電大

11月21日（日）

11月22日（月）広東広播電視大学、

南京大学表敬訪問

中山大学表敬訪問

11月23日（火）広東広播電視大学

南京大学、南京→上海

11月24日（水）広東電大仏山市分校、海城分校

上海広播電視大学

11月25日（木）中山大学

上海電大宝山工作站

11月26日（金）広東→上海

復旦大学

11月29日（月）上海→日本

#### (4) 調査内容

これまでにおこなわれてきた調査と比較検討できるように、調査項目に共通性をもたせることを原則としたが、中国の社会および教育システムにそくしたものとするため、一部を変更した（インタビューについては第三部資料編日本語調査票、アンケートについては中国語調査票を参照）。

具体的な調査項目は、調査対象者の属性（性別、年令、戸籍、出身地など）、家庭背景（両親の年齢、戸籍、出身地、学歴、職歴など、兄弟の年齢、学歴、職歴）、本人の教育歴（在学期間、重点学校、留年、飛級など）、学生生活の実態（勉強場所・時間、施設設備への充実度、授業への満足度、宿題・試験に対する評価など）、学歴の社会的評価（進学動機、学習効果、在学校に対する評価、卒業者の職場での評価など）、職歴（初職・現職・副職の職業・産業・所有制、賃金など）、将来の進路希望（大学院への進学希望、希望職業など）である。インタビュー調査とアンケート調査とは基本的には同一の内容であるが、アンケート調査はほとんど選択肢形式とし、インタビュー調査では詳細な事実や意識を表現されたままに記述することを目的とし、自由回答形式を多くした。

#### (5) インタビュー調査のデータ処理について

インタビュー調査については、あらかじめ調査対象者には中国語アンケート調査票が配付され記入をすませておき、それにもとづき日本人インタビュアーは日本語－中国語の通訳を介し、中国人インタビュアーは直接中国語でインタビューをおこなう。インタビューの内容はテープに録音し、インタビュアーは日本語調査票に筆記した。インタビュー終了後、インタビュアーは調査票をまとめ、その内容の要約を10分～15分でテープに吹き込んだ。そのサマリーテープをテープ起こしし、それに調査票の情報を加えたものを、インタビュー資料集（放送教育開発センター研究資料050-J-95.）とした。

機関別インタビュー数は以下のとおりである。なお、このインタビュー数は、アンケート調査数に含まれている。

表1 機関別インタビュー数

	在学生	卒業生	合計
1. 北京大学	7	5	12
2. 北京広播電視大学	9	3	12
3. 四川大学	7	7	14
4. 四川広播電視大学	12	6	18
5. 南京大学	7	5	12
6. 江蘇広播電視大学	8	7	15
7. 復旦大学	8	5	13
8. 上海広播電視大学	12	4	16
9. 遼寧大学	8	8	16
10. 遼寧広播電視大学	12	4	16
11. 中山大学	8	4	12
12. 広東広播電視大学	12	5	17
計	110	63	173

(6) アンケート調査のデータ処理について

アンケート調査は、中央電大が窓口となり、調査票の12機関への配付、各機関からの回収をおこなった。回収した時点で中央電大が日本側に先立ちデータ入力をおこない、その後日本に送付することを双方協議の上、決定した。

中央電大から日本に対して送付された調査票は、データ入力したものを、SPSS for the Macintosh ver.4.0 を用いて分析した。

機関別配付数・回収数・回収率は以下のとおりである。配付数は中央広播電視大学から放送教育開発センターへに伝えられた数字（3768票）、回収数は中央広播電視大学から放送教育開発センターへ送付された調査票の全数（3302票）である。

表 2 回収率

機関名	配付数	回収数	回収率 (%)
1. 北京大学	298	276	92.6
2. 北京広播電視大学	304	299	98.4
3. 四川大学	298	287	96.3
4. 四川広播電視大学	298	281	94.3
5. 南京大学	327	270	82.6
6. 江蘇広播電視大学	324	319	98.5
7. 復旦大学	300	206	68.7
8. 上海広播電視大学	350	284	81.1
9. 遼寧大学	345	313	90.7
10. 遼寧広播電視大学	328	274	83.5
11. 中山大学	298	223	74.8
12. 広東広播電視大学	298	270	90.6
計	3768	3302	87.6

上記の回収数3302ケースをデータとして入力し、そのうち、1) システム欠測値、2) 被調査者の属性 (Q06) と所属機関 (Q15) とで該当する値 (Q15の場合は1～12、Q06の場合は1～4) 以外の値、3) Q15とQ06とのクロス分析において論理上ありえない者 (たとえば、Q06では普通大学在学者でありながら、Q15では北京広播電視大学を所属機関とする者など) を除いて、有効回答数を3206ケースとして分析に用いた。機関別の有効回答数、有効回答率は表3のとおりである。

表3 有効回答率

機関名	配付数	有効回収数	有効回答率（％）
1. 北京大学	298	266	89.2
2. 北京広播電視大学	304	282	92.8
3. 四川大学	298	286	96.0
4. 四川広播電視大学	298	273	91.6
5. 南京大学	327	267	81.7
6. 江蘇広播電視大学	324	302	93.2
7. 復旦大学	300	205	68.3
8. 上海広播電視大学	350	280	80.0
9. 遼寧大学	345	312	90.4
10. 遼寧広播電視大学	328	244	74.3
11. 中山大学	298	223	74.8
12. 広東広播電視大学	298	266	89.3
計	3768	3206	85.1